

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
↓				【継続】の場合の区分	縮小
部等名		課等名		班等名	
健康福祉部		高齢者福祉課		包括支援班	

事業(予算)名	一般介護予防事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
	施策の展開		(3) 安心して生活するための健康づくりの推進					
予算科目	会計	介護	款	3	項	3	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法、老人福祉法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	○介護予防の普及・啓発を行い、地域や家庭での自発的な介護予防活動が活性化できるよう育成・支援が必要。 ○高齢者の引きこもり防止のため介護予防や集いの場を増やす必要がある。 ○介護予防・生活支援のニーズを把握し、3年ごとに見直される国の方針を踏まえて事業計画を策定する必要がある。						
	対象(誰・何を)	○市内高齢者とその家族、市民団体						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	○介護予防に関するパンフレットの作成・配布、介護予防教室等の開催など介護予防に関する普及・啓発活動を行う。 ○筋力アップトレーニング施設開放事業：高齢者の引きこもり防止・介護予防を推進するため、マシンが整備された施設を開放する。 ○健康・介護電話相談事業：24時間365日相談受付可能な相談センターを設置し、高齢者や高齢者を介護する家族等からの相談を受け付け、介護予防の知識の普及を行う。 ○とみさと健康ちよきん体操・ボランティアポイント：地域住民の自主的な介護予防活動を支援し、活動の場を広げ健康づくりに繋げる。ボランティアポイントは、30年度から実施し自身の健康増進と介護予防・生きがいをみつけ地域コミュニティの輪を広げる。 ○在宅で介護を必要とする人や介護認定されていない元気高齢者のニーズ等を調査し、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込み量、提供体制等を盛り込んだ計画を策定するものであり、平成30年度～令和2年度を策定期間とし、計画期間は令和3年度を初年度として令和5年度までの3ヶ年とする。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	専門的な知識の活用や地域資源の活用						
	協働の取組	有	協働の取組内容		地域団体との連携			

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
ちよきん体操実施団体	団体	15	16	17	地域の自主的な介護予防活動量の目安となるため
地域介護予防活動補助金活用団体	団体	—	8	8	地域の自主的な介護予防活動量の目安となるため
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	人	—	2,000	—	要介護認定を受けていない市内65歳以上の方に対する意見・要望を把握するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
介護予防出前講座の開催	回	8	24	地域の自主的な介護予防活動の支援・育成	
介護予防・生活支援を行う団体数	団体	10	30	地域の自主的な介護予防活動の支援・育成	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
一般介護予防事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	ちよきん体操実施団体	団体	15	21	16	29	17	
	地域介護予防活動補助金活用団体	団体	—	—	8	1	8	
	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	人	—	—	2,000	—	—	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	とみさと健康ちよきん体操の実施団体の発足に向け、各地域包括支援センターが地域に出向き実施団体が増えた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	とみさと健康ちよきん体操においては、地域住民が身近な場所で自主的に介護予防ができる場を今後も継続して勤めていく。すでに実施している団体については、継続支援を行い、新規の団体の発足にむけても周知していく。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	とみさと健康ちよきん体操の実施団体の発足に向け、各地域包括支援センターが地域に出向き実施団体が増えた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	とみさと健康ちよきん体操においては、地域住民が身近な場所で自主的に介護予防ができる場を今後も継続して勤めていく。すでに実施している団体については、継続支援を行い、新規の団体の発足にむけても周知していく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

→ 【継続】の場合の区分 縮小

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	家族介護支援事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(4) 介護体制の拡充						
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	11
関連計画・根拠法令等	介護保険法 富里市地域支援事業実施要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	①紙おむつ等購入助成券事業(平成29年度まで紙おむつ給付事業として実施) 助成券を交付し、利用者が購入をする。利用したい種類の紙おむつを購入できる。 ②在宅老人短期入所事業 虐待等により緊急的に権利擁護が必要な高齢者が存在する。 ③SOSネットワーク事業 徘徊する認知症高齢者等を早期に発見する。						
	対象 (誰・何を)	①紙おむつ等購入助成事業 在宅生活で、要介護3以上が身体障害者手帳1、2級のもので常時おむつの使用が必要な者 ②在宅老人施設短期入所事業 家庭内の問題等により、緊急的に介護が必要な高齢者 ③SOSネットワーク事業 徘徊する認知症高齢者等						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	①紙おむつ等購入助成事業 利用者の使い勝手にあったおむつを購入可能。 ②在宅老人施設短期入所事業 家庭内の問題等により、介護が必要な高齢者の短期入所施設への宿泊を支援する。 ③SOSネットワーク事業 成田市・富里市・栄町を範囲として、市町・警察・民間事業者が協力し、徘徊する認知症高齢者等を早期に発見・保護する。 行方不明となった高齢者等の情報を防災行政無線により放送し、地域ぐるみでの捜索を行う。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由	①複数の事業者への支払いがあるため直営 ②専門的なケアが必要なため委託						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
助成券利用枚数	枚	4,900	4,680	4,680	助成総額の把握
短期入所者数	人	2	3	3	入所者数の把握
SOSネットワーク 対応件数	件	20	20	20	徘徊高齢者等の保護・発見数の把握
後期基本計画 における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略におけ る指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に 寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
家族介護支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
助成券利用枚数	枚	4,900	3,805	4,680	4,369	4,680	
短期入所者数	人	2	1	3		3	
SOSネットワーク対応件数	件	20	58	20	42	20	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	①要件を満たす対象者及びその介護者等から申請により、紙おむつ等の購入に要する費用の一部を助成する助成券を交付し、生活支援が行えた。 ②家庭内の問題等により自宅での生活が困難な高齢者に施設への短期入所を利用させたことにより、生活の支援が行えた。 ③58件(富里市内16件)の搜索依頼を行い、徘徊高齢者等行方不明者の早期発見・保護をすることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	①紙おむつ及び尿取りパッドの購入に要する費用を助成することにより、介護者及びその家庭の経済的、精神的負担の軽減を図る。 ②緊急入院や家庭内の問題等により自宅での生活が困難な高齢者に対する生活支援のため必要である。 ③今後も徘徊高齢者等の早期発見のため、関係機関と連携し、継続していく。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	①要件を満たす対象者及びその介護者等から申請により、紙おむつ等の購入に要する費用の一部を助成する助成券を交付し、生活支援が行えた。 ②家庭内の問題等により自宅での生活が困難な高齢者に施設への短期入所を利用させたことにより、生活の支援が行えた。 ③42件(富里市内20件)の搜索依頼を行い、徘徊高齢者等行方不明者の早期発見・保護をすることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	①紙おむつ及び尿取りパッドの購入に要する費用を助成することにより、介護者及びその家庭の経済的、精神的負担の軽減を図る。 ②緊急入院や家庭内の問題等により自宅での生活が困難な高齢者に対する生活支援のため必要である。 ③今後も徘徊高齢者等の早期発見のため、関係機関と連携し、継続していく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
-------	----	------	---	-------

→ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	介護保険一般管理事業
---------	------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち
	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実
	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実

予算科目	会計	介護	款	1	項	1	目	1
------	----	----	---	---	---	---	---	---

関連計画・根拠法令等	介護保険法
------------	-------

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H12		—	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	介護保険及び認定関係職員の人件費、各種通知連絡用封筒の印刷、被保険者証の印刷、各種通知。介護保険料等に関するパンフレット作成、介護認定された方へのパンフレット作成等の事業を行う「趣旨普及事業」を平成31年度から介護保険一般管理事業に統合した。		
	対象 (誰・何を)	介護保険事業(被保険者)		
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	介護保険制度を運営して行くための諸経費。主なものは、65歳以上になられた方や高額サービス費対象の方等への通知、認定結果通知に係る郵便料や被保険者証の印刷。なお、平成25年度から介護保険及び認定関係職員の人件費を盛り込む。 (31年度から追加)介護保険制度を周知するためのパンフレットを作成する。介護保険制度が始まって18年目になるが、まだまだ理解されていない状況にある。今後とも機会あるごとに説明等を行っていく。		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()		
	事業手法選択の理由	介護保険及び認定関係職員の人件費、各種通知発送等に係る業務が主な事業。		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
賦課件数	件	13,500	14,300	14,700	65歳以上人口の増加により賦課件数も増加するため
保険料用パンフレット作成	部	15,000	15,000	15,000	第1号被保険者数等の実態を反映しているため
介護認定用パンフレット作成	部				今後は、在庫管理の徹底と自庁で作成する物で対応予定。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
介護サービス利用者数	人	960	1,350	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービス体制を構築する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護保険一般管理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画 賦課件数	件	13,500	13,955	14,300	14,271	14,700	
保険料用パンフレット作成	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
介護認定用パンフレット作成	部						

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険料納入通知書発送時に保険料に関するパンフレットを同封することにより、介護保険料の制度や趣旨について周知することができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も介護保険制度の周知を図るため、介護保険料納入通知書発送時に同封する予定です。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険料納入通知書発送時に保険料に関するパンフレットを同封することにより、介護保険料の制度や趣旨について周知することができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も介護保険制度の周知を図るため、介護保険料納入通知書発送時に同封する予定です。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
-------	----	------	---	-------

↳ **【継続】の場合の区分** 拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	介護保険事務電算処理事業
---------	--------------

総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策6 安心して暮らせる社会保障の充実					
	施策の展開		(4) 介護保険制度の充実					
予算科目	会計	介護	款	1	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	普通徴収納入通知書の作成、特別徴収本徴収決定通知書の作成、介護保険システム機器及びソフトの保守を行っている。						
	対象 (誰・何を)	介護保険システム						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	介護保険料の納入通知書・本徴収の決定通知書をJIPに委託し作成する。また、介護保険・認定システム用の機械等賃借や保守の委託、使用料の支払いをする。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	介護保険法に基づいた自治体を実施することが義務付けられた必須事業であり、介護保険用務運用には電算処理が必要不可欠なものであるため委託するものです。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
本徴収の決定通知書作成件数	件	13,500	14,000	14,500	65歳以上人口の増加により賦課件数も増加するため
端末機の総数	台	9	9	9	処理件数や業務増により台数も変動するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
介護サービス利用者数	人	960	1,350	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適正な賦課給付等を実施する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護保険事務電算処理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
本徴収の決定通知書作成件数	件	13,500	13,451	14,000	13,700	14,500	
端末機の総数	台	9	9	9	11	9	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	・介護保険システムは、介護保険の資格管理、認定情報、介護給付等に至るまで、全ての介護保険事務を包括して管理しているものであり、このシステムがなければ介護保険制度を運営することはできない。介護サービスを必要とする高齢者等が必要な時に、迅速かつ性格に手続きがなされた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	必要不可欠なシステムであり、引き続き事業継続
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	・介護保険システムは、介護保険の資格管理、認定情報、介護給付等に至るまで、全ての介護保険事務を包括して管理しているものであり、このシステムがなければ介護保険制度を運営することはできない。介護サービスを必要とする高齢者等が必要な時に、迅速かつ性格に手続きがなされた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	必要不可欠なシステムであり、引き続き事業継続
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
➔				【継続】の場合の区分	継続
部等名		課等名		班等名	
健康福祉部		高齢者福祉課		包括支援班	

事業(予算)名	介護予防・生活支援サービス事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実					
	施策の展開		(3) 安心して生活するための健康づくりの推進					
予算科目	会計	介護	款	3	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者が利用する介護予防・生活支援サービスを構築し、介護報酬を介護事業者に支払う。						
	対象 (誰・何を)	介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者、介護事業者						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	地域の実情にあったサービス内容、報酬単価等を構築する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 (介護事業者)						
	事業手法 選択の理由	現状の介護予防・生活支援サービスは民間の介護事業者が提供しているため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	介護事業所等との連携				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
総合事業対象者数	人	12	45	55	必要な人が必要なサービスを受けられることで在宅生活を続けられるため。
訪問型サービス事業所数	所	3	19	19	多様な事業所・サービスが存在することで必要な人に必要なサービスが行き届くため。
通所型サービス事業所数	所	10	33	35	多様な事業所・サービスが存在することで必要な人に必要なサービスが行き届くため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
介護サービス利用者数	人	960	2,200	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービス体制を構築する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
総合事業対象者数	人	12	42	45	64	55	
訪問型サービス事業所数	所	3	6	19	20	19	
通所型サービス事業所数	所	10	14	33	31	35	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	必要な人が必要なサービスを受けられることで在宅生活を続けられるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービス体制を構築する。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	必要な人が必要なサービスを受けながら、介護予防支援を行うことで在宅生活を続けられるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防サービス体制を構築する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

➔ **【継続】の場合の区分** 継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	介護予防ケアマネジメント事業
---------	----------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(3) 安心して生活するための健康づくりの推進						
予算科目	会計	介護	款	3	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者に、介護予防・生活支援サービスを利用するためのケアマネジメントを行う。						
	対象(誰・何を)	介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	要介護状態になるおそれがある高齢者の心身の状況に応じ、要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用(介護事業者)						
	事業手法選択の理由	介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者のケアプラン作成は介護保険法により、地域包括支援センターが作ることとされている。もしくは地域包括支援センターから作成の委託を受けた居宅介護予防支援事業所が行えるため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
予防ケアプラン作成件数	件	1,890	1,500	1,600	必要な人が必要なサービスを利用することができるようプランを作成することで在宅生活を続けられるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護予防ケアマネジメント事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	予防ケアプラン作成件数	件	1,890	1,352	1,500	1,617	1,600

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者に、介護予防・生活支援サービスを利用するためのケアマネジメントを行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	要介護状態になるおそれがある高齢者の心身の状況に応じ、要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者に、介護予防・生活支援サービスを利用するための介護予防ケアマネジメントを行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	要介護状態になるおそれがある高齢者の心身の状況に応じ、要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

↳ **【継続】の場合の区分** 縮小

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	基幹型地域包括支援センター運営事業
---------	-------------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(4) 介護体制の拡充						
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H18				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの充実を図るために基幹型地域包括支援センターの機能充実を図る。						
	対象(誰・何を)	・市内高齢者及びその家族 ・高齢者を支える地域住民・団体等 ・委託型地域包括支援センター						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	・市直営の基幹型地域包括支援センターの運営を行う。 ・市民からの総合相談、高齢者虐待対応を行う。 ・市全域において相談対応・予防活動が均一になるよう委託型地域包括支援センターを指導し、かつ連携する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用(介護事業者)						
	事業手法選択の理由	他の包括を統括する「基幹型」として市直営を選択した。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	地域住民・団体、委託型地域包括支援センター等と協働して地域包括ケアシステムを構築する。				

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
	相談受付件数(述べ)	件	H30年度	R元年度	R2年度	
			2,500	2,600	2,700	
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正な認定に結び付ける。	
	介護予防・生活支援を行う団体数	団体	10	30	地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。	
	介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正なサービス利用に結び付ける。	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			()			
			()			
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
基幹型地域包括支援センター運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
相談受付件数 (述べ)	件	2,500	2,202	2,600	3,534	2,700	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	総合相談や困難事例については、各関係機関と連携を取り合い、適切な支援やサービスに繋がった。基幹型地域包括支援センターとして、委託型地域包括支援センターのフォロー・バックアップを行い、地域包括支援センターの機能強化に努めた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの更なる充実を図る。市全域において相談対応・予防活動が均一になるよう委託型地域包括支援センターの評価指針を定め、機能の充実を目指す。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	市内3カ所に設置した委託型地域包括支援センターが、高齢者の相談窓口として認知され、全体の相談件数は増加している。基幹型地域包括支援センターは、中核的な役割を担っており、関係機関との連携・調整、また、困難事例等に対応している。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの更なる充実を図る。市全域において相談対応・予防活動が均一になるよう委託型地域包括支援センターの評価指針を定め、機能の充実を目指す。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

➔

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	高齢者地域コミュニティ形成事業
---------	-----------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(2) 生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保						
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	富里市高齢者地域コミュニティ形成事業実施要項 富里市シルバークラブ連合会補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H25				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	○敬老会等のイベント開催により高齢者地域コミュニティの形成を図る。 ○富里市シルバークラブ連合会の活動促進のために補助金を支出する。						
	対象 (誰・何を)	本市に居住する75歳以上の高齢者、長寿祝金対象者(100歳)、 富里市シルバークラブ連合会						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	○地区社会福祉協議会の区域を単位として、地域独自の趣向を凝らした敬老事業を開催し、高齢者の孤立や引きこもりを防ぐとともに、地域における協働の理念理念の醸成及び公助・互助の精神に基づく相互見守り体制の確立を図り、地域のコミュニティ形成を図る。 ○富里市シルバークラブ連合会に対し、補助金を交付し、活動の促進を図る。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	身近な場所で敬老会等を開催するため、社会福祉協議会へ委託した。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	地区社会福祉協議会を中心とした関係団体との協力体制が構築され、各地区で敬老会事業が開催されている。				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
敬老会実施回数	回	8	8	8	事業効果を判定するため
敬老会参加者数 (延べ人数)	人	1,100	1,100	1,100	事業効果を判定するため
シルバークラブ数	団体	20	19	19	補助金積算のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
シルバークラブ加入者数	人	823	1,250	加入者の増員により、シルバークラブ活動の促進を図る。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
高齢者地域コミュニティ形成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
敬老会実施回数	回	8	8	8	7	8	
敬老会参加者数(延べ人数)	人	1,100	1,066	1,100	800	1,100	
シルバークラブ数	団体	20	18	19	17	19	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	市内8地区にて敬老事業を開催し、1,066名の参加があった。 また、地域の敬老イベントも昨年の44回から69回に増加し、地域の特色ある活動が見られた。 シルバークラブについては、会員数の減少が見られた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	敬老事業の内容等を見直すため。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	台風により1地区が中止となり、7地区での開催となり800名の参加があった。(中止した地区の参加予定者は221名) 開催した地区でも、台風の影響により、内容を大きく変更するところもあった。 シルバークラブについては、今年度も1つの団体が解散となり、会員数も減少となった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	来年度以降も台風や、新型コロナの影響に注意しながら開催を検討する必要があるため、地区社協の会長とも協議を重ねていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
↓				【継続】の場合の区分	縮小
部等名		課等名		班等名	
健康福祉部		高齢者福祉課		包括支援班	

事業(予算)名	在宅医療・介護連携推進事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実					
	施策の展開		(4) 介護体制の拡充					
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険法により医療・介護の連携を推進する必要がある。						
	対象(誰・何を)	医療従事者、介護従事者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	<p>○医療・介護連携推進 疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できるような体制を構築するために、医療・介護従事者と緊密に連携しながら、連携体制の構築を図る。</p> <p>○医療・介護マップ作成(平成30年度事業) 医療・介護連携推進事業 事業項目(キ)により、市内等の医療機関・介護事業所等の情報を市民に周知する必要があり、インターネットを利用できる高齢者は少ないことから紙媒体であるマップを作成し市民に配布等を行う。なお、マップ作成にあたっては、認知症ケアパスと同時作成することで作成費用の抑制を図ります。</p>						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	講演会・研修会を市主催で実施。医療・介護マップの作成を委託。						
	協働の取組	有	協働の取組内容		医療機関、介護従事者等との連携			

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
医療や病院に関する相談受付数(地域包括支援センターでの受付数)	回	800	900	1,000	地域包括支援センターが医療と介護の間に入ることで連携が円滑になるよう調整ができる。
医療・介護連携合同研修会出席者数(述べ)	人	200	200	200	医療と介護従事者の合同研修を実施することで医療・介護の共通認識や交流を図れる。
医療・介護マップの作成	部数	5,000	—	—	医療・介護の資源マップを作成し、各専門職が分野が違う資源でも把握できる。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3以内	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう、適正な介護認定に繋げる。	
要介護・要支援認定者数	人	1,200	1,700	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう、適正な介護認定に繋げる。	
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう、適正な介護認定に繋げる。	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
在宅医療・介護連携推進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	医療や病院に関する相談受付数(地域包括支援センターでの受付数)	回	800	914	900	1,411	1,000	
	医療・介護連携合同研修会出席者数(述べ)	人	200	62	200	70	200	
	医療・介護マップの作成	部数	5,000	5,000	—		—	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	介護保険法により医療・介護の連携を推進する必要がある。また、医療や介護の現場からの需要も多くなっている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	○医療・介護連携推進 疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できるような体制を構築するために、医療・介護従事者と緊密に連携しながら、連携体制の構築を図る。 ○医療・介護マップ作成(平成30年度事業) 医療・介護連携推進事業 事業項目(キ)により、市内等の医療機関・介護事業所等の情報を市民に周知する必要があり、インターネットを利用できる高齢者は少ないことから紙媒体であるマップを作成し市民に配布等を行う。なお、マップ作成にあたっては、認知症ケアパスと同時作成することと「官民協働事業」を行うことで作成費用の抑制を図ります。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	市民や医療機関から地域包括支援センターが認知されてきており、医療機関等と連携し在宅支援の相談にのることができている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	○医療・介護連携推進 疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できるような体制を構築するために、医療・介護従事者と緊密に連携しながら、連携体制の構築を図る。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	審査支払事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(3) 安心して生活するための健康づくりの推進						
予算科目	会計	介護	款	3	項	5	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	29	法令により平成29年4月1日までに事業を開始しなければならない。						

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者にケアマネジャーが作成した介護予防ケアプランと事業所が請求した介護報酬請求の内容が合致しているかどうかを審査する必要がある。		
	対象(誰・何を)	国保連合会		
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	国保連合会が介護予防ケアプランと介護報酬請求を審査し、介護保険制度により、その手数料を市が国保連合会に支払う。		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()		
	事業手法選択の理由	支払は市が実施するため。		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
審査件数	件	2,146	3,600	4,000	件数に応じて手数料が変わるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
審査支払事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
審査件数	件	2,146	2,146	3,600	3,886	4,000	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者にケアマネジャーが作成した介護予防ケアプランと事業所が請求した介護報酬請求の内容が合致しているかどうかを審査する必要がある為。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	国保連合会が介護予防ケアプランと介護報酬請求を審査し、介護保険制度により、その手数料を市が国保連合会に支払う。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者にケアマネジャーが作成した介護予防ケアプランと事業所が請求した介護報酬請求の内容が合致しているかどうかを審査する必要がある為。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	国保連合会が介護予防ケアプランと介護報酬請求を審査し、介護保険制度により、その手数料を市が国保連合会に支払う。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
➔				【継続】の場合の区分
				拡大
部等名		課等名		班等名
健康福祉部		高齢者福祉課		包括支援班

事業(予算)名	認知症施策推進事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実					
	施策の展開		(1) 安心して暮らし活動できる環境づくりの推進					
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	30	法令により平成30年4月1日までに事業を開始しなければならない。			—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を設置しなければならない。(行政) 認知症知識・支援機関等の知識不足(市民) 認知症を支援することが可能な地域資源の把握不足(行政、医療・介護従事者、市民)							
	対象(誰・何を)	認知症の人とその家族、医療・介護従事者、認知症の人を支援する人・団体							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	<p>○認知症初期集中支援チーム 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行うチームを構築する。構築にあたっては受託者と基幹型地域包括支援センターの保健師と連携しながら実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員 推進員を基幹型地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。</p> <p>○認知症ケアパス 保健師を中心とし、医療・介護機関・地域資源の把握をして認知症の進行度合いによって必要となる医療・介護等の支援を示すツールを作成し、市民にあらかじめ具体的な医療・介護機関・福祉サービス等を提示し、認知症に対する備えができるようにする。</p>							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()							
	事業手法選択の理由	<p>○認知症初期集中支援チーム 医療知識を有する専門職・医師が必要なため委託を選択。</p> <p>○認知症地域支援専門員 各地域包括支援センターに配置が必要なので、委託型のみならず直営センター(包括支援班)への配置も必要になることから直営を選択。</p>							
	協働の取組	有	協働の取組内容		医療機関、介護従事者等との連携				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
認知症初期集中支援チーム支援者数(チーム会議延べ数)	件	10	12	15	チームが困難ケースを扱うことで認知症の人等への支援に繋がる。
認知症カフェ実施件数	件	40	44	48	認知症の相談の場を創設することで認知症の人等への支援に繋がる。
認知症サポーター養成数	人	700	700	700	認知症に対する知識を修得することで認知症を支える地域づくりに繋がる。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正な認定に結び付ける。	
介護予防・生活支援を行う団体数	団体	10	30	地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。	
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正なサービス利用に結び付ける。	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
認知症施策推進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
認知症初期集中支援チーム支援者数(チーム員会議延べ数)	件	10	18	12	12	15	
認知症カフェ実施件数	件	40	44	44	40	48	
認知症サポーター養成数	人	700	830	700	695	700	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	平成30年度より、認知症初期集中支援チームが設置され、周知活動等を積極的に行い家族からの相談から支援開始に繋がるケースもあった。困難ケースに対しても関係機関と連携しながら事業を実施することができた。 認知症カフェについては、4団体で実施し認知症当事者や家族、また認知症について知識を得たいという住民が集い相談できる場となった。 認知症サポーター養成講座は、一般市民だけでなく市内全小学校・富里高等学校へも実施し認知症の理解や支援者としての関わりを学び目標を上回ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	認知症初期集中支援チームについては、今後も認知症の人が増加が予測され、また生活環境も複雑化し困難ケースが増加すると考えられるため、チームだけでなく多職種と連携し支援していく。 認知症カフェについては、今後も相談しやすい環境づくりや気兼ねなく立ち寄れる場を提供していく。 認知症サポーター養成講座についても、今後も認知症を知り支援者となる住民を増やし、認知症になっても安心して暮らしやすいまちを目指す。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	2年目となった認知症初期集中支援チームにおいては、平成30年度と比較し関係機関の相談から支援に繋がるケースが多かった。困難ケースについては、チームだけの対応は難しく関係機関と連携しながら事業を実施することができた。 認知症カフェについては、4団体で実施したが、会場設備の故障、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかったため達成できなかった。 認知症サポーター養成講座は、市内全小学校・富里高等学校へ、認知症の理解や支援者としての関わりを学べるよう開催したが、一般市民への講座が少なく目標を下回った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	認知症初期集中支援チームについては、高齢化に伴う認知症の増加や、本人を取り巻く環境も複雑化し困難ケースの増加が見込まれるため、多職種関係機関とともに連携しながら対応していく。また、住民への普及啓発だけでなく、関係機関へも再度働きかけていく。 認知症カフェについても、普及啓発に努め、参加者が気兼ねなく立ち寄れる居場所づくりを目指す。 認知症サポーター養成講座については、今後も認知症になっても安心して暮らしやすいまちづくりを目指すため、認知症への理解を深め、活躍していく支援者を育成する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

↘

【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	賦課徴収事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実						
予算科目	会計	介護	款	1	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	介護体制法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険法に基づいた自治体を実施することが義務付けられた必須事業。介護保険納入通知書用封筒印刷代と納入通知書の作成。また、督促状等の郵便料や口座振替等の手数料を含んだ事業						
	対象(誰・何を)	第1号被保険者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	介護保険制度を運営していくため、被保険者負担分を保険料として賦課徴収する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	件数が多く、印刷や封入作業については作業に特化した業者に委託し作業効率向上を図っています。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
賦課件数	件	13500	14300	14700	65歳以上人口の増加により賦課件数も増加するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
介護サービス利用者数	人	960	1,350	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適正な賦課徴収を行い、介護サービス体制を構築する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
賦課徴収事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
賦課件数	件	13,500	13,955	14,300	14,271	14,700	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険法により介護保険料の賦課徴収は市町村が行うものとなっている。保険料納付についての啓発等を行い徴収率の向上を図っている。徴収率は概ね目標を達成しており事業効果があったものと判断する
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き啓発等を行い徴収率のさらなる向上を図る
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険法により介護保険料の賦課徴収は市町村が行うものとなっている。保険料納付についての啓発等を行い徴収率の向上を図っている。徴収率は概ね目標を達成しており事業効果があったものと判断する
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き啓発等を行い徴収率のさらなる向上を図る
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

→ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	包括的支援事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実					
	施策の展開		(4) 介護体制の拡充					
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	18				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	ひとり暮らし高齢者や介護保険サービス等の支援が必要な高齢者やその家族等に対して、相談の受け付けや見守り等を行うことが必要。 民生委員、住民団体、民間事業者等と地域包括ケアシステムの推進を行わなければならない。						
	対象 (誰・何を)	・市内高齢者及びその家族 ・高齢者を支える地域住民・団体等						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市内の生活圏域(中学校区)に1箇所ずつ委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け付け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結びつける。 地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	市直営では各圏域に1箇所ずつ設置することが困難なため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容		地域団体との連携			

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
相談受付件数 (述べ)	件	3,400	3,700	4,000	相談を受けることで高齢者の安全に繋がるため。
地域ケア会議回数	回	3	6	6	地域ケア会議を実施することで地域の特性や課題が見えてくるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3 以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正な認定に結び付ける。	
介護予防・生活支援を行う団体数	団体	10	30	地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。	
介護サービス利用者数	人	960	1,350 以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正なサービス利用に結び付ける。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
包括的支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
相談受付件数(述べ)	件	3,400	4,520	3,700	6,875	4,000	
地域ケア会議回数	回	3	3	6	2	6	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	日常生活圏域である中学校区ごとに地域包括支援センターを設置したことにより、高齢者やその家族等が相談しやすい体制となった。各センターによる見守り訪問や様々な事業の実施により、高齢者の総合相談窓口としての認知度が高まり、相談件数が増えたものと考えられる。相談を受け付けるとともに、適切な支援、見守りの実施に結びつけられるよう、基幹型包括支援センターやその他関係機関と連携しながら機能強化を図っている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後、高齢者を取り巻く問題がますます増加することが予想され、更なる地域包括支援センターの機能強化が必要となる。多職種連携や地域ケア会議の実施を通して、地域課題を明らかにし、その解決に必要な社会資源の開発や地域づくりの検討を行っていくことも重要な役割である。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	日常生活圏域である中学校区ごとに地域包括支援センターを設置したことにより、高齢者やその家族等が相談しやすい体制となった。各センターによる見守り訪問や様々な事業の実施により、高齢者の総合相談窓口としての認知度が高まり、相談件数が増えたものと考えられる。相談を受け付けるとともに、適切な支援、見守りの実施に結びつけられるよう、基幹型包括支援センターやその他関係機関と連携しながら機能強化を図っている。地域ケア会議については、各包括支援センターで年1回ずつ計画されていたが、新型コロナウイルスの影響で2回となった。地域の介護予防に向けての団体の把握や担い手の育成については、生活支援コーディネーターと連携しながら取り組んでいる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後、高齢者を取り巻く問題がますます増加することが予想され、更なる地域包括支援センターの機能強化が必要となる。多職種連携や地域ケア会議の実施を通して地域課題を明らかにし、その解決に必要な社会資源の開発や地域づくりの検討を行っていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
↳				【継続】の場合の区分
				拡大
部等名		課等名		班等名
健康福祉部		高齢者福祉課		包括支援班

事業(予算)名	その他事業							
総合計画体系	施策の大綱		第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
	施策		施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実					
	施策の展開		(4) 介護体制の拡充					
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)、富里市緊急通報装置設置事業実施要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	①介護相談員 入所施設の利用者支援として有効 ②成年後見制度 高齢化に対応した制度の充実が必要 ③緊急通報装置 疾病等で体調に不安がある人は緊急時の連絡体制の確保が必要						
	対象(誰・何を)	①施設入所者 ②認知症等により自身で契約・財産管理等が困難な高齢者 ③心身に不安があるおおむね65歳以上のひとり暮らしの人、重度心身障がい者等						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	①高齢者等の地域における日常生活の支援のため、介護サービス利用者のために相談等に応じる介護相談員を介護サービス事業所へ派遣する。 ②成年後見の申立支援、制度の普及推進を行う。また、申立を行う親族がいない高齢者の成年後見市長申立、成年後見人等の報酬の助成を行う。 ③市内で在宅の高齢者、重度身体障害者等に、疾病やケガなどの緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、富里市緊急通報装置設置事業実施要綱に基づき緊急通報装置を貸与する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用(介護相談員の委嘱、緊急通報装置協力員)						
	事業手法選択の理由	①介護相談員の委嘱により実施 ②申立支援・普及推進は成年後見支援のNPO法人に委託、市長申立・助成は市が実施 ③通報の受け答えは事業者委託。緊急時に必要に応じて利用者宅に訪問する協力員は近隣住民等						
	協働の取組	有	協働の取組内容		協力員は近隣住民や民生委員に依頼している。			

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
介護相談員施設訪問回数(延べ)	回	120	120	120	介護相談員が介護施設を訪問することで、施設入所者の相談支援・権利擁護に繋がるため。
成年後見制度に関する相談/支援件数	件	400	420	440	支援団体等が相談・支援を受けることで、高齢者の権利擁護に繋がるため。
緊急通報装置の設置・貸与	件	30	31	32	緊急通報装置を設置することで、利用者の安全確保を図ることができるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
その他事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
介護相談員施設訪問回数(延べ)	回	120	80	120	76	120	
成年後見制度に関する相談/支援件数	件	400	386	420	424	440	
緊急通報装置の設置・貸与	件	30	40	31	49	32	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	①訪問回数は目標値に届かなかったものの、介護サービス利用者の要望を聞き、介護事業所に指導等を行うことができた。 ②高齢者等の成年後見制度の助言や支援をし、権利擁護を行うことができた。 ③疾病等で日常生活に不安のある方等を対象に装置を設置することで、安心して暮らせる体制を整えることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	①介護相談員の増員を検討し、訪問回数増を図っていく。 ②成年後見の申立支援・相談をNPO法人に委託し、市長申立を市で行い、高齢者の権利擁護ができた。高齢化に向け成年後見制度に周知に繋げていく。 ③他市町と比べるとまだ普及が足りていないので、周知を図る。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	①訪問回数は目標値に届かなかったものの、介護サービス利用者の要望を聞き、介護事業所に指導等を行うことができた。 ②成年後見の申立支援・相談をNPO法人に委託し、市長申立を市で行い、高齢者の権利擁護ができた。高齢化に向け成年後見制度に周知に繋げていく。 ③疾病等で日常生活に不安のある方等を対象に装置を設置することで、安心して暮らせる体制を整えることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	①介護相談員の増員を検討し、訪問回数増を図っていく。 ②成年後見の申立支援・相談をNPO法人に委託し、市長申立を市で行い、高齢者の権利擁護ができた。高齢化に向け成年後見制度に周知に繋げていく。 ③他市町と比べるとまだ普及が足りていないので、周知を図る。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	